

《論 文》

現代市民社会論

—その概念化への試論—

古 田 雅 雄

<目次>

はじめに

- 1 なぜ市民社会論を論じるのか
- 2 政治共同体の視点から
- 3 市民社会と政治・国家との関係
- 4 市民社会と民主主義
- 5 結社と公共性
- 6 社会関係資本とは何か
- 7 社会関係資本の比較分析事例

むすび

はじめに

1970年代以降、「市民社会（civil society）」は、新しい開放的な理念を映し出す用語として使用されるようになった。1970年代の南ヨーロッパ諸国における権威主義体制の崩壊、1989年の東ヨーロッパ革命に見られるソ連型社会主義の瓦解、1990年代以降の第3世界の民主化の進展、それに先進国の民主化の徹底、さらに最近では2010年頃から中東・北アフリカで、いわゆる「アラブの春」という独裁制からの解放と民主化の進行などが次々と生じてきた。民主化、大衆運動、人権、連帯意識、新しい共同体などの発展は民主的動機づけを人々の間に浸透させ、市民社会概念をいっそう普遍化させる役割を演じてきた。その点に関連して、市民社会論は、政治権

力の論理に支配される国家・政治に対して、社会の構成員の自律・自立的な活動をもとに、民主主義的な生活の源泉となるものと位置づけられるようになった。市民社会像を論じる際、多くの非政府組織の優越性が語られ、実際上でも理論上でも、社会生活と民主主義の促進のために、独立した中間集団である結社（association）は重視されるようになってきた〔Ray, 2001, 219〕。

現在の市民社会は通常、国家に関わる概念と別に使用される傾向が多々ある。民主主義と人権を擁護することに熱心な活動家は、独立、自治、自主性を尊重するために市民社会を重視する。けれど、国家が市民社会との関係を良好にすることも明記すべきである。現在の民主国家の重要な機能には、特定の政権が簡単に変更できない公的秩序を推進する社会において、私的所有権を保護し、人の行動とその行動を担保できる背景がある。この点、結社が形成、作動する政治的、経済的、社会的な環境を運営するうえで、国家は市民社会とは必ずしも対立するものではない。国家は市民社会をより創造する手助けを行える存在でもある。

現在、国家と社会の領域を定義、区分する必要性が感じられるように思われる。例えば、シチズンシップ（citizenship）は、フォーマルな政治制度の中で参加のための必要な基礎として、非国家制度の中への積極的な参加に依存する。これはアメリカの民主主義を論じたA・トクヴィルの主張でもある。

トクヴィルは、『アメリカの民主主義』〔2005〕において、民主主義を「政治と社会」という視点から観察し、アメリカ社会ではピューリタニズムが宗教的教義であると同時に、民主主義的、共和主義的な政治理論を形成すると理解し、自由・平等な社会・政治の諸制度とその精神的な特性を明らかにしている。「平等における自由」の政治体制として探求したのは、自由民主政治であった。

トクヴィルは「自由なき平等」がもたらす政治的な諸結果を危険視した。

その代表的なものは「多数者の専制」、体制順応的・画一的な思考と行動、さらに大衆社会の病理現象として、私的世界への埋没と公共精神の枯渇、すなわち原子化と政治的無関心、その結果として「穏和な民主的専制」の成立への危惧である。

現在、これらは世界のすべての人々・地域が考慮すべき事柄でもある。今後、解決すべき問題がある。「市民社会」が単なるスローガンであるかどうか、またはその目標を実現するために必要な具体的な制度を創造する中で、有効で十分な実質的機能が備えられているかどうか、である⁽¹⁾。

本論は市民社会論に関する議論をいくつかの部分から構成されている。

1、2、3において現在の市民社会論の輪郭を論じ、そしてどのように扱われるべきかを考える。1においてなぜ市民社会を取り上げるか、2において「善き社会」として市民社会はどのような形であるべきかを述べる。3において政治・国家との関係を説明する。4において市民社会と民主主義の関係を論じる。市民社会と民主主義との関係は不可欠な事柄であるので、両者のあり方と民主主義の徹底という点から、新しい考え方を紹介しておく。5において市民が相互に協力する社会とは、どのような形態が望ましいのか。そのモデルの紹介とその持つ問題点を指摘しておく。6と7において社会関係資本とその事例を紹介しておくことにする。そして最後に、市民社会論をまとめておきたい。

1. なぜ市民社会論を論じるのか

(1) 市民社会論の動機づけ

市民社会は非強制的な共同社会の空間を意味する。家族、信仰、利害、イデオロギーなどといった、様々な空間を満たす相互関係的なネットワークと言い換えてもよい。ネットワークは労働組合、教会、政党、運動、生活協同組合、近隣のコミュニティ、仲間・友人関係などの結社 (association) という形の間接集団を発展させ、また抑制する共同社会でもある。

現在、旧東ヨーロッパ共産主義国家は市民社会への構築を求める願望、途上国は市民生活を浸透させたい要望、先進資本主義諸国は共同社会の連帯感の危機という、それぞれの意識から市民社会論が再検討される。市民の協働関係を議論するのは、人と人との友情・連帯・協力・協調・信頼が希薄化したことに由来する。都市環境の劣悪さ・陰湿さは、他人や他所者に不信感を抱かせるようになっていく。家族の連帯、相互扶助、政治的一体感などは、以前よりも安心感と実態を失っている。社会全体が「ホップズ的状况」になっている。憂慮されるは、連帯や信頼について考察せず、またそのため未来のための計画を立てることができなくなったことにある。市民性（civility）を形成・再建するネットワークを無視した結果、市民性が失われてしまった。

19世紀から20世紀にかけて、政治理論家や哲学者は、「善き生活のための枠組み」「最も支持される環境」、「良好な制度」を模索してきた。4つの立場が提示されてきた。それらは、民主主義国家論の立場、社会主義的協働の立場、資本主義市場の立場、ナショナリズムの立場、である〔Walzer, 2003；ウォルツァー、1996；岡本、1997参照〕。それぞれの主張と問題点を考えておこう。

（2）直接民主主義の立場

J・J・ルソー的な考え方〔ルソー、1954〕とは、「善き生活」は直接民主主義を基調とする。ルソーが述べるように、市民は議論に自由に参加し、政策決定に関われる者である。善き生きることとは、政治的に活発であり、仲間とともに積極的に働き、集合的に共通の運命を決定できることを意味する。共和主義者は、市民的特性の刷新を求めて、ルソー的な理想に歴史的な結びつきを支持する。この立場は、シチズンシップを現代社会の断片化への対処方法として活用しようとした。

この立場への批判がある。その生活が善くないというのではなく、その生

活が現代世界において、大多数の人々には「現実的」でないとする批判である。

第1に民主主義国家の権力は市民の要求に応じ、巨大な存在にまで成長したが、国家は市民に完全に掌握されてはいない。国家の巨大化は小さな共同社会を服従させる。だから、人民（demos）による支配は幻想である。第2に政治は市民には十分に魅了することはない。人々は生計のため経済活動に深く組み込まれている。人間にとって経済活動は、必然的、不可避な領域に属するが、政治活動はあくまでも任意の領域に属する〔シュンペーター、1962〕。

（3）社会主義的協働の立場

社会主義は、経済活動に創造的人間像を求める立場を表明する協同経済を意味する。K・マルクスは、工作人（homofaber）を「類的存在」の表現のために有用であり、かつ美しい対象を作り出す創造的人間を理想とした。その目標は、国家が生産を自由に設定するように運用されるべきであり、いったん生産性が自由になると、政治には誰も関心を持たなくなる。

この考え方によれば、ブルジョア民主主義は社会主義を導くためにある。その意味では、民主国家は階級闘争の枠組みを形成する。だから、民主主義に固有の価値はない。すべての人々が搾取なく生産活動に従事するようになったとき、はじめて社会的な分業と闘争は消滅する。政治闘争は経済闘争の上部構造の役割を担う。ゆえに国家（＝政治）は消滅する。しかし消滅するのは政治であって、経済上の調整には、公的な行政機関（言い換えれば政府）を必要とする。

この主張の善い枠組みは、労働者が統括、支配、管理する工場・職場という経済のあり方である。それは協働経済共同体である。これは「人間による人間に対しての統括・管理・支配」でなく、「物の管理」を意味する。

これには批判がある。第1にマルクス主義の経済決定論とは裏腹に、意

識（政治・社会）が存在（経済）を支配することがある。第2に協働経済共同体が客観的で（市民に対して）公平・公正になる必然性が本当にありうるのだろうか。

（4）資本主義市場の立場

市場は個人の選択を重視する枠組みを提供する。個人は、生産者であるよりも、多数の選択肢の中から選ぶ消費者でもあるはずである。人々は、社会秩序のための治安維持（例：警察）・国防（例：軍隊）・中立的裁定機関（例：裁判所）を必要とするが、それら以外の政治的な機関を不要とする。つまり、人間は規制するものを最小にして、自由の度合いを最大化しようとする。そのとき、その機会を利用できるのは、企業家・起業家である。彼ら彼女らは消費者（＝市民）を獲得するために競争することを厭わない。その自由は充足性の機能を果たす。つまり、多くの選択肢の中から任意に選択を可能にする自由である。これは現在、世界を席卷するネオリベラリズムの考え方である。

これへの批判がある。第1に市民すべてに平等で自由な選択肢の提供が可能なのか。人々は市場において不平等な、不均衡な資源を持って（またはまったく持たずに）参入を強いられるのが現状ではないか。すべてが競走に成功するわけではない。すべてが商品・価値あるものを入手できるわけではない。それゆえ、その自由は高度に「危険性を帯びた価値」であるかもしれない。

第2に市場は、「他者を助けること＝自分の選択肢を減らすこと」という相互扶助による枠組みでは決していない。市場における自由は社会的結束に何ら寄与するものではない。ほとんどの人々は市場経済から脱落し、不安定な状態で市場の周辺に位置した生活を強いられている。

第3に経済では資本主義（＝政治では自由主義）は、国家（政治権力）からの自由であることを強調するが、社会主義体制のように国家（政治権

力)の行為に強く依存しなければならない場合が多々ある。国家は犯罪防止、契約実施、経済統制、社会福祉の実現などを保証しなければならない。国家は生産者を統制するために行政機関や法律を設置する。また、経営者・資本家・企業家は政治的境界線(例:国境線)に制約されず、行政の統制を逃れる。この考えは、私益の動機によって民主的な統制と対立することになる。例えば、武器商人は殺戮行為に使われる武器を外国に販売する。経営者は労働コストを節減するため工場を海外に移転する。ある企業は福祉を営利目的としか考えない。

(5) ナショナリズムの立場

国民国家(=ナショナリズム)の一員であることは、個人を1つの民族と同一化させる。忠誠心ある構成員は、運命共同体の一部として、血縁と歴史によって結束し、民族的伝統を記憶し、それらを伝えるべき活動に参加する。それは同胞のためであり、社会的連帯を相互扶助の基盤を供給する(例:福祉国家)。

ナショナリズムは独立国家を前提とする。なぜなら、国家が主権を失ったとき、国民一人ひとりには自立・独立の危機が生じるからである。

これへの批判がある。ナショナリズムには様々な側面がある。そのうち排外主義の傾向がある。自民族優先は他民族をないがしろにすることである。国家・国民が危機に陥ると、一体感を持たない、いわゆる「他者」、少数派、外国人、他所者を非難・排除するようになる。ナショナリズムは権力に抵抗するイデオロギーになるとはかぎらない。市民、労働者、消費者が熱狂的な(過激な)ナショナリストになることはよくある。

2. 政治共同体の視点から

(1) 「善き生活」への考察

ルソー的な考え方は政治的共同体のための闘争を主張し、マルクス主義

は階級間の闘争を強調する。これらの「善き生活」はすべての共同体という存在を過小評価している。

市民社会は政治対立や経済競争に順応できる。協働社会形成の自由は、資本主義という形態でなくても市場関係を成立させることができる。市場は協働社会のネットワークに組み込まれ、あるいは所有の形態が多元化されるとき、市民社会と調和する経済編成でもある。ある意味では、市民社会は共和主義よりも自由主義的で多元的な国家を正当なものとなししている。国家は諸々の共同社会が繁栄するには必要な存在である。ただし、多元主義的な視点を兼ね備えなければならない。

確かに、現代の経済は、マルクス主義の意味で、多くの人間に創造の機会を提供しているわけではない。だからといって、マルクス主義の論拠が積極的に容認されるわけではない。マルクス（あるいは社会主義思想家）は、他者の扶助に全面的に依存するが経済活動を行う人々については語っていない（例、主婦という存在）。

民主主義国家における政治は、ルソー的な意味で、自己決定的な機会を与えているわけではない。例えば、現在の市民は投票権を持っているが、政治舞台を眺めるだけの、いわば観客にすぎなくなっており、選挙と選挙の間では事実上、政治的決定権を有しているとは言えず、また公共サービスを受けるのみの「恩恵の対象者」という存在と見なされる。その意味では、「市民」は共和主義的な意味での主人公ではないし、古代アテネの市民の民会のような、直接参加できる民主主義の制度も不十分だし、仮にあったとしてもそれにほぼ関わっていない〔古田、2007〕。

もっとも、市民社会の協働的なネットワークは、様々な組合、政党、政治・社会運動、利益集団・圧力団体などに属す人々が数多くの小さな決定をなし、ある程度、国家や経済に関わる大きな決定にも関われる。そしてより密に組織化された、より平等な市民社会では、この人々がこの両方の決定をさらに効果的に行うことが可能である。社会への参加者は、具体的

には、様々な団体の加入者、政治・社会運動の活動家、政党党员、消費運動家、福祉ボランティア、宗派ごとの信者、家族の長などである。もちろん、これらの人々は共和主義的な市民とは限らない。

市場は不平等を生み出す。しかし、市場が市民社会の内部に定着し、政治権力を制限し、協働的かつ私的な誘因にも開放されているなら、不平等な帰結に制限を設けられる。その制限は、協働社会のネットワークの強度と密度に関係する。

不平等に関する問題においては、支配され、搾取された個人は生活基盤を失い、貧困に陥りやすくなる。強固な基盤を持つ家庭、教会、組合、政党、エスニシティといった中間集団に関与できる貧窮者は、支配され搾取され続けられることはより少なくなる。つまり、市場において、協働や配慮という概念を採用すれば、個人は孤立することを回避できる。

資本主義は個人にとって重要な生活の糧を獲得する場であると同時に、起業家と消費者の精神的、物質的な選択の場でもある。また、市民社会は、家族、公共企業体、労働者組織、消費者団体、非営利団体など、様々な市場ゲームのアクターにも開放している。これらは市場外にその起源を持つが、それは市場内でも十分に機能できる。

ナショナリズムは、市民社会の中で決定される。民族という集団が共存し、家族や宗教などの各種の共同体と重なっている。単一の民族が支配する国家でも、その中に存在する集団の多様性がナショナルな政治と文化と重なっているはずである。多民族国家では、ネットワーク次第で市民間の分極化は防止できるはずである。もちろん、それにはそれを有効にできる制度の充実と、市民の連帯意識を必要とする。

(2) 国家と市民社会

国家は市民社会から疎外されると存続できない。もちろん、市民の忠誠心、市民性、政治的力量、権威への信頼を産み出し、再生産するのは、必

ずしも国家だけではない。これらすべてを国家だけで行うなら、それは全体主義国家である。それは、例えば、かつての中央・東ヨーロッパの諸国の社会主義体制のように失敗に終わってきた。全体主義体制は反体制運動を破壊できそうにないことを証明した。国家は、組合、教会、大学、地下経済・ヤミ市場、地下出版などにある反政府勢力を完全に一掃することはできない。もっとも国民国家は、グローバル市民社会が叫ばれる現在にあっても、資本主義や社会主義のいずれの形態であれ、必要な装置である。

協働社会のネットワークは国家権力の諸機関を包摂し、それぞれの連携を必要とする。シチズンシップ (citizenship) は市民たる構成員が果たす多くの役割の1つも含んでいる。シチズンシップは「国家において個人の責任あるメンバーシップを示す」概念である。シチズンシップは近代国民国家において個人の地位を強調するために使用されてきた。だから、シチズンシップは国家が支配する領域で一定またはすべての個人に授与される権利、課される義務について言及される。シチズンシップは国民形成 (nation-building) における中核的な要素であり、市民として分類される社会生活での権利と義務を規準化したものである。国民国家でのシチズンシップは法的規定に一致した国内において決定される。ほとんどの社会は国民の多数が権利と同様に義務を重視し、シチズンシップが一般化するためには、国家の支配の目標条件から次第に発展し、国民国家内において個々のメンバーシップを強調する意味では、「国籍」はシチズンシップを決定する規準となる [Kuhnle, 1987]。

国家は他の共同社会とは形態的に異なるし、市民社会の枠組みではその中で1つの位置を占め、すべての協働社会的生活の行為領域の様々な限界・条件や基本的規則を定める。国家は、構成員 (= 国民) に「共通善」を促すこともある。例えば、1980年代のポーランドの旧共産主義体制は自主的な労働組合「連帯」に影響を及ぼしたことがあった。

国家は、例えば公的な託児所や公立学校などで市民生活の援助を行う。

そのほかの国家の援助には、民間企業への融資、労働組合・大学・教会などの税控除、法的認知・保護などがある。国家は不平等を是正する役割を果たす。だからこそ、市民は政治機関を必要とする。民主的な国家だけが民主的な市民社会を創造できる。市民は民主政治を可能にする共同社会のネットワークの中でのみ学習し、反対にそのネットワークは民主的国家によって養成される面もある⁽³⁾。

市民社会と政治共同体との関係において必要なことは次の点である。

第1に市民が国家の行為を監視するための多くの機会を保証するように、国家の非中央集権化を推進すること。

第2に市民により多様性を持たせるように、経済を公共性あるものにする⁽⁴⁾こと。

第3に様々な方法を用いて、連帯・団結・協働のモデルを基礎として、国家のあり方を多元化しておくこと。

第1から第3まではいずれも政治権力を用いて資源を再配分し、最も期待される共同社会を財政的に援助することなしには成立しない。しかし、政治権力のみではそのいずれをも成立させることは不可能である。

協働社会は自由と平等の条件下に再構築しなければならない。現代社会には、無秩序になりうる背景が存在する。例えば、国内では経済格差、政治腐敗、犯罪の凶悪化、離婚、家族崩壊、疎外、薬物中毒など、国外では国家間関係の紛争、民族・宗教対立など、市民生活からすれば、私たちは快適から程遠い現実において暮らしている。

では、どのようにすればよいのか。市民社会は、様々な部分から寄せ集められた枠組みから成立している。市民社会は、「民衆 (domos)」や労働者階級、消費者などと国民よりずっと小さい単位の諸集団に支えられている。これらの集団からなる枠組みは、必然的に多元化した構成となっている。市民社会は1つの基準で成立しない。それは多くの組織的戦略と国家活動の新たな編成を必要とする。「善き生活」とは日常生活に関わる現象

から考えなければならない。

3. 市民社会と政治・国家との関係

(1) 政治共同体と市民社会

P・ビルンボームは、国家が市民社会を統治する度合いが高い社会を「強い国家・弱い社会」とし、市民社会の国家からの自立性の低い社会を「弱い国家・強い社会」と定義した。例えば、アメリカは強大国であるが、その社会の自立性を考えると、この定義によれば後者となる。この視点から国家と社会の関係を考えると、私たちは社会思想や社会理論をこれまで国家という観点から社会を解釈してきたのではないだろうか。本来、社会の分析対象は、国家そのものでなく、社会事象・問題や社会運動といった事実であろう〔梶田、1987〕。「弱い国家・強い社会」の観点にもっと注目する必要がある。

市民社会と政治は構造的な結びつきがある。市民社会には、警察力・軍事力による秩序の維持を含めて、政治共同体の機関として政府と重なる部分がある。

古代の都市国家において、市民は統治の地位に就く人々であった。古くから市民は国家の構成員を意味していた。これはシチズンシップを持った人々を意味する。同時に、政治共同体への貢献は、市民にとって必須条件でもあった。

ところが、近代市民社会の成立は、国家による正統的な物理的な強制力の独占過程、または経済領域からの自立化過程であった。つまり、社会と国家の分離・区別の過程とも言い換えることができる。市民は、国家のために生命をかけて貢献するよりも、それを自らの幸福を追求する手段と理解するようになる。国家は市民の自己のアイデンティティの一部をなすだろうが、以前より重視されなくなっている。

政治共同体は「自由・平等・博愛」の理念を掲げて礼拝される。幸福追

求のための手段として国家の論理が受け入れられ、政治共同体自体が手段化するようになった。市民社会は、政治共同体に対立する「欲望の体系」（ヘーゲル）として表象されるようになった。

しかし、国家中心の考え方はかつて批判の対象になったことがある。それは多元的国家論によるものである〔横越ほか、1954〕。同理論は国家も社会集団の1つに過ぎないという考え方である。19世紀末以降、立法国家から行政国家化するなかで国家権力の肥大化によって、個人の自由が脅かされる危険を察知した観点から、国家の権力を抑制する理論が考察された。国家を社会の中の1集団とみなし、教会、労働組合、ボランティア団体などと並ぶ存在と見なした。そのことで国家が市民の自由を抑圧する傾向を回避しようとした。ただ、国家は諸集団の利害対立を調整する機能を持つ点で他の社会集団に優越する。多元的国家論は、市民社会を途中の一段階とし、その矛盾を克服した存在として国家を論じるヘーゲル的な国家論を否定したが、マルクスの国家論とは国家と社会を区別する点では共通している。

（2）国家へのインプットとアウトプットの諸過程について

近年、政治共同体の再生への議論がなされている。この文脈と市民社会論との関連では、第1に公共性論とのかかわりで国家というシステムに向けてのインプットに関わる側面、第2に福祉社会とのかかわりで国家のアウトプットに向けての側面が重要である。

例えば、インプットは、ソーシャル・サービス、つまり自分たちが活動して直接的にサービスを提供すること（例：障害者の介助）と、ソーシャル・アクション、つまり行政・政治・社会に働きかけて社会を変えようとする社会運動（例：障害者が生活しやすい街づくりの提案と要求）である。公共・共同事務の政治外の遂行主体としてのボランティアがその担い手という視点から、共同体全体の公共業務に積極的に関わることがある。様々

な社会团体が公共業務の遂行と内容の充実の両方に関わっている。

M・ウォルツァーは「配分の社会化」論を提案している。福祉国家建設に際して、給付配分について私的な慈善や教会による慈善から国家による配分への移行が求められ、その後、福祉の権利の定式化と「配分の国有化」が進展した。しかし現在、様々な給付主体が重層的に関係する。「配分の（国有化でなく）社会化」が、アウトプットとして規範となっている。そこには、官僚による非効率の支配が懸念されるからである。

課題は公的な場面から疎外された人びとをどうケアするかである。なぜなら、現在、市民は政治共同体と関わる要素を減らす傾向がある。市民は様々な領域において自発的に「私」を総合し、その協働性を通じて、直接、間接に公共的な分野を自ら担当することを主張することができる。市民社会論は、個人と国家とを媒介する領域を対象とする。市民社会と政治共同体との連続する部分と重複する部分が強調され、シチズンシップが強調される。「パブリック」を公共性として理解するよりも、コミュニケーション空間、公共圏として把握する傾向が現れてきている〔ハーバーマス、1994参照〕。

（3）国家中心主義を超えて

市民社会は国家の付属物として考えられるべきではない。むしろ、人々の多様な共同事務・公共業務の決定・執行の様式があり、その中に国家が位置すると考えられるべきである。とりわけ、国家と直接関係しない様々な共同事務・公共業務の決定・執行の領域こそが、現代的な市民社会論の核心部分である。つまり、これは国家を媒介しない公共業務の問題である。

近年、いわゆるグローバル市民社会が注目されるのは、市民社会を国家という統治単位を前提に考える枠組みを超えようとするからである。もちろん、これは、環境、人権、民主化などの統治システムの機能によっては十分に担われないという現実、そして公益的な市民運動、つまりNGO（非

政府組織）活動の展開が国際的なアクターとして存在感を増している事実に対応する。また、個々の国家を超えるネティズン（インターネットに住む市民）の存在も現実味を帯びている。インターネットを介して個人からの情報が国家の規制をくぐり抜けて交流する世界は、多国籍企業の商取引が世界市場で実現される事実と同様、国家の統制能力を超越したところにもまで進展している。国家を超えた市民社会が論議される必要性がある。

地球市民に対応した国際的な秩序を担当する統治システムが存在するかどうかは議論のあるところである。希少資源の争奪戦とその配分を権威的に決定する統治システムは必要とされる。世界的規模で相互依存体制が新たな管理を生み出す。もっとも、新しいコミュニケーション手段が新しい市民社会と公共圏の形態を創造するように、情報化社会の新しいコミュニケーション手段は、それに対応した管理システムを導き出すであろう。過去に多国籍企業、国際機関、国際NGOなどへの経験がこの問題にも活かされる。

（４）多様な共同事務・公共業務の決定・執行の様式

国家は、多様な公共性の導出・遂行の過程の中の１つの担い手・様式として位置づけられる。この観点の重要性は次の点からである。

第１に国家による公共性の独占を排除するのは、１９世紀末以降、国家の肥大化・行政国家に対しての市民社会の再評価の視点には決定的である。とりわけ１９８９年東ヨーロッパの変革、２０１０年からの中東・北アフリカの独裁政権の崩壊などは次のモデルを模索している。第２にボランティアを社会的に位置づけるには不可欠な視点である。なぜなら、行政へのボランティアの関わりは広範囲にその役割を期待されるし、ボランティア政策（支援策）における介入の程度・方法も多くの自治体で重要な論点として検討されている。第３に公共業務の形成・遂行は、コミュニケーションの場として「市民が生活する世界」を把握する観点から市民社会を支える規範とな

るからである。

民主主義の担い手を考えるならば、市民は討論だけでなく、執行にも関わらなければならない。この文脈でボランティアと公共性を考えれば、2つの方向が考えられることができる。ひとつは政治共同体に関連づけたボランティアの展開である。もうひとつは「新しい社会運動 (new social movement)」への展開である。

前者の場合、ナショナル・サービス、ローカル・サービス、コミュニティ・サービスとの関連である。これは任意というより義務的な色合いを濃くする。例えば公的役割を積極的に市民に担わすことである。徴兵制などがそうである。市民が自らの生命をかけて政治共同体のために働く規範意識が前提にある。

後者の場合、第1にボランティアに関して、強い発信能力を持つリーダーシップの特質、第2に情報世界で影響力ある情報の中での運動、第3に市民社会の各領域内での活動で政治的な還元主義にならないことなどが挙げられる。

市民社会はその外部に政治社会を設定し、政治をひとつの公的表現とすることを目指す。このような政治構想は新たな展開を生み出す。

(5) 信頼と市民共同体

市民社会論の展開の中において、国家による制度的なパフォーマンスを左右する「信頼 (trust)」、「社会関係資本 (social capital)」と関係する重要な要因が存在する。

R・パットナムは、イタリアにおける「信頼」がいかに有効に果たすかを地方政府制度の実証研究で行っている。北部と南部との制度上のパフォーマンスの差を人々の公的なものへの信頼関係の程度、そして地域共同体の人々の意識のちがいで説明する。地域社会のあり方⁽⁴⁾の問題は、単に近代化の程度の問題であるよりも、むしろその社会の歴史や伝統との関連

で分析されるほうが重要である [パットナム、2001]。その後、彼は『ボウリング・アローン』[2006]において現在のアメリカ社会を分析する。彼は、自発的な社会活動の衰退とその原因に強い関心を寄せている。ボランティア活動をその核心とする市民共同体は、「民主主義を機能させる」ものである。

国家による統治が市民社会の形態を規定するという見解とは反対に、統治システムへの「信頼」が市民社会のあり方を規定する。従来、そのようなシステムの作動を支えてきた「公共財」としての「信頼」を保証する権威が衰退し、社会統合機能を弱体化させている。それゆえに権威の正統性として「信頼」への注目がなされるようになった。

パットナムは市民活動が衰退する原因を調査し、様々な要因を検討した。その結果、市民活動の衰退とテレビの普及との間に「負の相関関係」があることを指摘する。第1に市民活動にはかなりの程度、政府や市場のパフォーマンスに強く関連する。第2にそれがマスコミを含むコミュニケーション手段の変化と関連する可能性がある。メディアの変化にともなって、コミュニケーションの受動的な情報は市民社会の構造変化を測る要素となる。日常会話と自治（問題の表現と解決の努力）に結びつかないコミュニケーションは公衆（public＝市民）間の紐帯を崩すことになる。つまり、マスコミュニケーションは拡大しても、市民間の連帯・協力・協調になるとはかぎらず、本当の意味で、人々の問題解決を図れるのは、信頼に基づいたミニコミュニケーションに成り立つ人間関係であるかもしれない。

4. 市民社会と民主主義

（1）民主主義は市民社会を必要とする

なぜ民主主義は市民社会を必要とするのだろうか。なぜ民主主義はその自己維持のために市民社会を必要とするのだろうか。なぜ民主主義は新たな発展のために市民社会を必要とするのだろうか。この3つの「なぜ」は

市民社会と民主主義の基本的な性格に関わっている [山口、2004]。

1989年以降、新しい市民社会論の台頭は全体主義と権威主義への対置、そして民主主義の安定という課題を設定している。市民社会論は自由な結社・団体等の存在だけでなく、自由を守る諸制度を具体的に内容とする。

「民主主義は強力で活発な市民社会を必要とする」という議論がなされる。人々は、勝ち負け、駆け引き、妥協など「生活の知恵」を学習し、友人や仲間との友好関係を持ち、敵対する理念を習得することが可能である。国家が人々の全生活領域を掌握した場合、つまり他の代替的な共同社会が存在せず、安全な社会的領域も存在しない場合には、民主主義的な統治は重大な危機を迎える。そのような共同社会や社会の各領域において、人々は政治から解放され、精神的、身体的な保障の場を得て安楽を発見し、将来の困難に備えるからである」 [ウォルツァー、2006]。この主張は、1989年に崩壊した旧社会主義国家の全体主義体制を告発するとともに、市民社会を擁護することになる。この考え方は、「国家」対「市民社会」という二元論に立つ市民社会論である。

これに対して、別の立場がある。「市民社会の概念は単なるスローガン以上のものであると主張される。実際、もし適切に再構成 (= 再構築) されるなら、この概念は現代的な分析や社会的行為者によって提示される。いくつかの理論的、実践的な問題を解決できる。われわれは、さらに再構成された市民社会概念によって、形式的に民主的な社会をいっそう民主化するための可能性と限界を明らかにできる」 (A・アラート、J・K・コーエン)。これは民主化をいっそう推進する立場からの市民社会論である。この考え方は、「市民社会」を通じて、「民主国家」を完成させる考え方である。

J・ハーバーマスは、対話と討議を成立させるのはコミュニケーションの行為に由来する、と説明する。それには、社会的地位を度外視した意思交換、それまで問題にされなかった領域を市民が討論することを対象とし、

その討論を公開することが重要である〔ハーバーマス、1999；佐藤、2002参照〕。例えば、日本では、最近まで問題にされなかった「政官業」の癒着が白日のもとに晒され批判の対象になったことである。

（2）熟議民主主義と結社民主主義

多数決＝民主主義論は様々な人々の間で「共存の民主主義」を維持できそうにない。民主主義の質的向上を図る理論を必要とする。ルソーは「主権は人民にあること、その共同体の共通意思（一般意思）に基づいて統治が行われるべきであること」を論じた〔ルソー、1954〕。この論理は市民による参加と統治を重点とする「参加民主主義」の精神に受け継がれている〔岩波講座、1973〕。その後、J・シュンペーターは「現実社会ではルソーの『一般意思』のように、市民の意見が自然に一致する保証はない」と批判した〔シュンペーター、1962〕。

確かにシュンペーターは現実を指摘している。⁽⁵⁾だが、民主主義は平等な市民のもとで各自が権利、自由、そして義務を分かち合うシステムである。民主政治の現実的な困難さを認識することも大切だが、その理念を実現するにはどうすべきか、あるいはどのような方法が可能であるのかをもっと考慮すべきである〔古田、2008参照〕。

近年、民主主義論に熟議（または討議）民主主義（deliberative democracy）論と結社民主主義（associative democracy）論が取り上げられることがある。2つの新しい民主主義理論も代表民主主義による意思決定の過程を充実させる目的がある〔Carter and Stokes, 1998, 9-15；篠原、2004；山口、2004、小川；2007〕。

熟議（討議）民主主義の「熟議（討議）」という言葉は、これまで実質的論議を踏まえて決定してきたとは言いがたく、議論を尽くすことを可能にすべきだという見解である。「人々の、自由な熟議や討議の所産としての変更」による認識がある。この討議を通じて「練られた意見」が形成さ

れる。

熟議民主主義は投票や多数決などの数の集計でなく、熟議を通じて民主主義を実行し、参加者が熟議を通じて各自の見解や選好を見直し、変更することを前提とする。その実践形態はミニ・パブリックス (mini-publics) と呼ばれる。無作為抽出で選ばれた市民が専門家の意見を聴きながら討議する。この利点は、圧力団体の主張や投票多数でもない形で、市民が政治に関与できる機会を提供することになる [田村、2012, 4-5]。熟議や討議は合意を保証するものではないので、熟議や討議が機能しない場合、別のメカニズムが必要とされるはずである。熟議 (討議) 民主主義において、意見や情報の交換は、「他人の意見」を尊重すること、人々の自省能力を高めることを可能にする。

ただ、このメカニズムは、対面関係において適用可能であっても、大規模な集団内における意思決定にあたっては、それをどのように活用できるかが課題となる。人々の選好が変化する前提への疑問、熟議や討議の名による参加者の基本的な自由や参加者間の平等が阻害される可能性に関わる疑問もある。この疑問への回答はシュンペーターが批判する参加民主主義の実行可能性があるという解答になるかもしれない。

「結社 (association, Gesellschaft)」は近代以降、欧米諸国では様々な領域において用いられてきた [田畑ほか、2003]。それは、「個人が共通の目的を実現するために、財や力を結合する形で、自由意思と契約に基づいて組織をつくる行為、ならびにそれによって成立した組織」である。結社は伝統的な共同体 (community, Gemeinschaft) と対照的な存在として使用されてきた。

結社民主主義は、「自発的・自律的で民主的内部構造を持った集団や結社が主役を演じる民主主義のモデル」である。結社の役割は、政府への情報の提供、構成員の利害の代表、ガバナンスに寄与する。具体的には政府によるサービス提供の一部を代替する。政府のサービスは複雑化し、個々

人の選好に対応するには、国家によるのではなく、自発的な結社のほうが有効である。したがって、結社民主主義は代表民主主義に代わるものではないが、補完的機能を果たし、場合によっては、政府の意思決定を一部代行できる。その結果、政府は基本枠組み、公共サービスの全体管理、市民の権利の保護などに専念できるので、それらを通じて代表民主主義の強化に貢献できる。

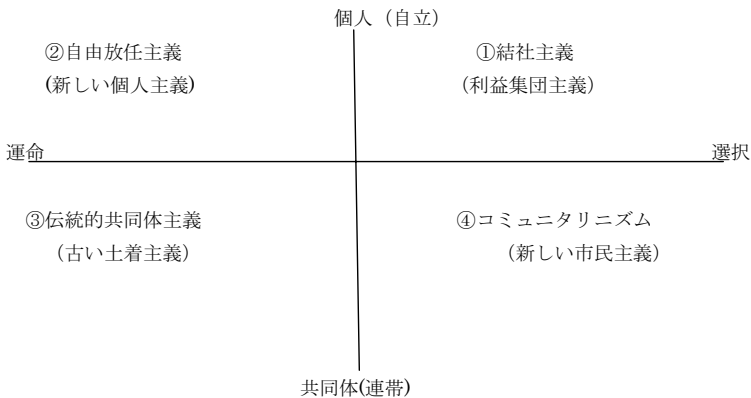
結社民主主義論には、2つのタイプがある。ひとつは結社の意思を下から積み上げる「多元主義モデル」、もうひとつは国家に重要な役割を担わせ、結社の活動に枠組みを上から設定するネオコーポラティズム・モデルに分類される。

では、新しいタイプの民主主義と市民社会を支える市民の意識はどうあるべきだろうか。政治文化に関する内容を以下に考えておこう。

（3）個人、結社、共同体の関係

個人は社会と直接結びつくのではなく、両者の中間に位置する団体や共同体に所属する。図表1は、「自立＝個人」と「連帯＝共同体」の縦軸と、

図表1：個人・結社・共同体関係の4種類



本人にとって「運命」づけられるか、自ら「選択」できるかを横軸とすることで四象限を設定する [山口、2004]。

①のアソシエーションリズム（結社主義）は個人主義の立場のうえで「選択」する「結社」加入を重視する立場である。個人の意見を尊重し共通利益を求める人びとが「結社」に自由に参加する。②のリバタリアニズム（自由放任主義）は徹底した個人主義に立脚し人間の孤立をいわば「運命」と受け入れ、それを前提とした自立・自律から私的利害の追求を目指す。個人の意思を最大限重視する立場である。③の伝統的コミュニティ（共同体）主義は家族・地域社会・国家など自己が身を寄せ、自己の選択した結果でなく運命づけられた共同体から「連帯」をベースに行動する。古いタイプの地縁・血縁に基づく共同体の形態である。④のコミュニタリズム（共同体主義）は個々人が自由意思により加入した「結社」の構成員の間に連帯感情が生まれ、その意味で「共同体」化したものである。「自立」という個人主義的価値と「連帯」という共同体主義的価値を統合すること、すなわち「自立と連帯の統合」（「個人主義的共同体」）を目指している。

（４）共生配慮型社会とは何か

個々の人間の差異は各個人の動機や意図と関連するとき、主観的な意味となる。差異（化）は日常生活と違ったこととして生活の充実を図ることを指している。この差異（化）は、各人の動機と意図と関連するとき、主観的な意味と呼ばれる。差異の動機は社会システムと対置された生活の中で主観的な意味を強調する際には重要な概念となる。H・マズローの５段階の欲求の最高段階である自己実現に達すると「欠乏動機」は機能しない。その段階ではいかに個性的な自己実現を達成するかが個々人の動機となる。人々はそれぞれの違いの中に自らの動機の要因を見出す。ここにその動機が登場する [今田、19887]。

配慮（care）は人間関係と社会秩序に関わる基本原理である。社会の仕組みをどのように良くしても、配慮を欠いた社会は人間関係を殺伐とし、弱肉強食・優勝劣敗の社会となる可能性がある。自己責任という名のもとに市場万能をよしとする競争社会に基づいた論議が席卷してきた（図表1の②に該当）。

近代社会が創造した自由に基づいた個人への尊重は不可欠なものといえる。しかし昨今、個人の自由を強調しすぎるネオリベラルな考え方が本当に人間社会にとって有用なものであろうか、という疑問が多々生じている〔今田、1987；今田、2001. 6；広井、第2, 6, 7章〕。

近代社会における合理的行為という発想は管理社会の肥大化を招いた。それを克服するには管理を超える自省（reflection）の発想を必要とする。社会は諸個人の自省の行為を媒介として自らの構造を変革する。それを「自省社会（reflect society）」と呼ぶ。これはポスト産業社会の一現象である〔今田、1987, 210-211〕。産業社会は工業化、民主化、大衆化のトロイカ体制を構想してきた。しかし現在、豊かだがこれまでのような成果と分配を各個人に維持できなくなり、人々の生活水準の維持や地位の上昇意欲が低下してきた。維持意欲が低下した生活においては、差異意欲への動機が増してくる。たが、その際に大切なのは自省のない差異化はそれまでの管理体制に利用されてしまうことである〔今田、1987, 212-213〕。

現在の市民社会はこういう意識の変化の中で理解すべきであるかもしれない。つまり、近代という合理化、大衆化、産業化を超えた存在を目指すことである。ここには近代に典型の「配慮を欠いた社会」があり、その典型がネオリベリズム、その落伍者を保障する、最低限のセーフティネットという福祉制度、と言い換えてよい。新しい市民社会はそれに疑問を持つ。市民はそのあり方自身を問わなければならない。

共生配慮型社会には、ネオリベリズムと対照的に他者志向が含まれている。ケアは、配慮、介護、世話、気遣いなどと訳され、人間関係を示す

言葉である。⁽⁶⁾ 共生配慮の原型は親子関係に見られる。親は子育てに見返りを期待せずに行う。言い換えれば、配慮は人と人をつなぐ原点とも言える。配慮は、他者とともに自らが生きていることを実感することでもある。親子関係のほか、ボランティア、教育も配慮が前提になっている。自分自身であるためにはケアされる他者が必要になる。学生が教師を必要とするが、教師も自己実現のために学生を必要とする。配慮を必要としないことは、人生を無味乾燥な状態にさせてしまいかねない。要するに、共生配慮なしに社会は成立しない。自己と他者との関係が重視されなければならない。この考え方は図表1では④に位置するであろう。

(5) 共生配慮の衝動

近代化は、社会システムを合理化する過程であり、そのメカニズムを生活領域に浸透させる過程でもある。しかし、そのような社会のパラダイムは大きく揺らいでいる。人々は手段合理的に社会の機能を遂行するとは限らなくなっている。各人は行為に主観的な意味を持たせる。このことは目的達成だけに限定すべきでなく、その意味を問い直す作用も重要である[今田、1987, 28-29]。

人間には共生配慮の能力を備えている。この能力はこれまで等閑視されてきた。競争社会は共生配慮の衝動を発揮できなくしている。確かに、人間は競争を必要とする。しかし他方、無配慮は人間を否定的な存在にしてみただけでなく、生きる意味を奪いかねない。

共生配慮は単に思いやりや気配りだけではない。自己の心も葛藤を克服する力となる。共生配慮の発想がなくなると、無力感と停滞感に陥ってしまう。配慮は人のためだけではなく、自らが社会生活を生き抜く際に停滞感を回避するために獲得すべき能力である。

家族は配慮の能力を身につける場である。幼児から共生配慮の能力を習得する訓練がなく、抑圧された場合、配慮が攻撃という衝動に転化する。

幼児虐待や配偶者への暴力は抑圧されたケア衝動の歪んだ現れである。

共生配慮は利己的状态から脱し、他者に開かれた存在になるための要因である。共生配慮の能力が発揮できる社会が構築されていないことが、社会内の歪みの原因（例、家庭内暴力、幼児虐待、少年犯罪）となっているかもしれない。近代社会は家族や共同体が担った共生配慮を職業や制度として外部化してきた。医療、教育、社会保障などはその典型である。外部化の過程で他者と関わり、繋がり、不安や弱さが切り捨てられてきた。例えば、病気は専門医療による治療対象になった。それは精神的苦痛を和らげることから遊離してきた。配慮なき教育は知識を詰め込むだけとなって、生徒や学生を「育む」ことからほど遠くなる。社会保障制度は、人々の連帯意識から出発しているにもかかわらず、人々の関係から国家と個人の保障制度、とりわけ経済的な還元だけの議論になってしまう傾向がある。

以上のことは、「生きる意味」を等閑視したことに問題点がある。あまりに個人主義化した社会で生きていくため、共生配慮の職業化や制度化は不可欠である。私たちは、バラバラになった個人を結びつける、新たな社会原理として位置づける必要がある。それには共生社会を前提とした配慮型社会を考えるほかない。次にその作業に何が必要かを指摘しておこう。

5. 結社と公共性

（1）中間集団の意義

市民社会は、国家、市場、家族なども含めて、それらとは別に結成される集団間に生じる、持続的、組織的な社会活動からも構成される。市民社会が時代を超えて構築される方法を理解することは、幅広いアクターとその活動を包摂することを必要とする [Pharr, 2003, xiii, xiv; 今田, 2011, 1]。

結社あるいは中間集団は個人と社会を仲介する社会集団である。家族、コミュニティ、ボランティア組織などがこれに当たる。19世紀半ばフラン

ス人のトクヴィルは、アメリカ社会を見聞した際にいろいろな自発的な結社が個人と国家の媒介役になっていることを発見した。彼はこの点に民主主義の可能性を見出した。その後、先進国では国家機能の肥大化、個人主義の浸透、大衆社会の実現が進み、家族やコミュニティなどの中間集団が弱体化してきた。公私の乖離という近代社会の逆説が現れた。公共性は民主的な政治秩序に関係する。公私の乖離が進展することは民主主義の根幹を揺るがすことにもなる。今日、先進国では自由放任主義や個人主義が蔓延し、私的な事柄が公と離れたところで跋扈している。

伝統的に公共性は、国家による行政管理が中心となることが従来の常識であった。これは公共事業や社会資本の整備で述べられる私的権利の制約に関わるものとなる。公共性は公権力の活動の論理として使用されてきた。市民による公共性を構築するには、中間集団が復活し、活力を持つことが不可欠になる。中間集団には伝統的には町内会、地域などを支え、現代では非営利組織（NPO）、非政府組織（NGO）など、新しいタイプも登場している〔植村、2010、17〕。ただ、いわゆる私的な経済的利益を追求する圧力団体⁽⁷⁾が存在する。業界団体という、私的利益を追求する中間集団が社会において大きな影響力を持っている。業界団体は個人や私企業が利益を誘導して中央政府に直結する機能を果たしてきた。それは公との癒着に陥りやすい。民主政治を担うアクターとしては不適切な、歪める存在になりやすい。公私の乖離は問題であるが、公私の癒着も弊害を孕んでいる。

（２）中間集団の弱体化

日本をはじめ先進国では、家族や地域社会などの中間集団の弱体化が著しい状況にある。1970年代、1980年代に福祉制度の充実したことも理由のひとつである。その結果、財政危機や官僚制の硬直化、政府への依存体質などの「大きな政府の失敗」という別の問題が表面化した。その反動として、1990年代以降、市場原理主義の徹底と自己責任をスローガンとするネ

オリベラリズムが中心となった。しかし、弱肉強食型の競争原理による市場万能は、公共性を自由競争の正当性とその敗者の救済に矮小化している。

公共財の配分や環境問題は市場原理で解決できず、かえって市場万能を放置することは、市場の失敗を容認、追認することになりかねない。それは公共性を否定することになる。民主的な政治秩序の形成のためには、公共性を重視する中間集団に期待することはできないのだろうか。もちろん、このことは中間集団を無条件で賞賛することではない。家族、町内会、地域社会などは個人を国家権力へ吸収する装置でもある。ボランティア活動は行政側から管理される危険性を孕んでいる。これは「ボランティアの失敗」である〔植村、2010、第8章〕。ボランティア団体は私的利益を追求しないが、資金不足、組織運営の未熟さ、アマチュア主義の難点など多くの問題を抱える。

中間集団は市場の利益追求主義でなく、また政府の官僚統制による逆機能にも陥らず、新たな公共財を切り開くためには期待される存在である。それは市場や政府から自立した市民によるヒト・モノ・情報の支援組織でなければならない。また、従来の家族や地域などの中間集団の復活は、公共性を形成・維持するには重要である。特に、現在の家族は崩壊の危機にある。家族や地域は本来、共同性・協働性を特徴とする。そこでは親密なコミュニケーション、人格的な対応、個人の意識への充足が実行される。現代社会の進展にともなって、私的優先の個人主義が浸透してしまった。人間が豊かに生活するためには共同性・協働性の確保と担保が不可欠である。

個人にとって身近な場である家族や地域が重要になってくる。これらが活発な姿を取り戻すためには、ボランティア団体、NPO、NGOが家族、地域、コミュニティを支持し、支援し、活力を回復するために新旧の中間集団の連携関係を必要とする。身近なところでは子育て支援、学校・教育や地域の活力をつけること（empowerment）などでローカルな生活の場で相互を支えあう。そのことで市民による公共性づくりを実行できる。私た

ちは、新旧の中間集団の連携でしっかりした共生社会へのつながりを確保するとともに、最近のグローバル化による地球的規模の連帯も視野に入れなければならない。

結社や中間集団は各領域において活動し、社会問題に対応できる。官僚制の弊害を阻止する。結社は個人と社会を結びつけ、個人の自律と個人間の連帯に貢献する。結社が不在あるいは不活発の社会は、ホップズ的なバラバラの個人が支配する、弱肉強食の社会となる。自由な公論と活発な中間集団の存在こそが、市民社会を真に意味づける [岡本、2004、18]。そのことは市民社会を発展させ、国家や市場を相対化し、民主的な社会の多様性を維持・発展させる [佐藤、2002、159]。

(3) コミュニタリアンの思想

F・テンニース [1957] は社会に関わる概念を2つに区分した。ひとつはゲマインシャフト (Gemeinschaft) またはコミュニティであり、これは自然な愛情と相互尊重によって特別づけられ、伝統社会にそれを見ることが出来る。もうひとつはゲゼルシャフト (Gesellschaft) またはアソシエーション (結社) であり、これは都市や産業化した社会にある、ルースな人工的、契約的な関係を指している。ここで注目するのは前者である。

日常用語として、コミュニティは一定のロケーションにいる人びとの集合体のことである。具体的には、村、町、都市または国家のことである。しかし、単なる地理的概念ではない。社会的、政治的な原則として、コミュニティという用語は「友情、忠誠、義務の結合に基づいた、強い集団的アイデンティティを所持する社会集団を示唆している。

E・ディルケム [1993] は、コミュニティが社会的、倫理的なコードの維持に基づく度合いに注目した。もしこれらが弱体化すると、「アノミー (anomie)」を生じる。アノミーは「無秩序」と訳されるが、すなわち、1人ひとりの孤独・孤立・無意味さの感情を表現する。このことは人びとの

結びつきが失われ、その結果コミュニティは機能しなくなる〔デュルケム、1985〕。現代社会では、その意識が低下あるいは崩壊していることを危惧する見解が多数表明されてきた。

コミュニティを積極的に採り上げる研究者がいる。M・サンドル〔2011〕やA・マッキンタイヤー〔1993〕らは、ネオリベラリズムの失敗を強調し、対応策としてコミュニティ概念を使用する。この考え方はコミュニタリアニズム（communitarianism）と呼ばれる。

コミュニタリアニズムは脱中央集権化と自己管理（self-management）を内容とする。それは、相互の権利と責任の観念を強調するとともに、他方において権威への尊重、そして共同体の持つ価値観と文化の強化をともなっている。

その主張によれば、自由主義はコミュニティに対して個人をその「外側」の存在として位置づけ、自己や利己主義に基づく行動を正当化し、公共善（public goods）の重要性を次第に低下させてきた。A・エッチオーニ〔1993〕は、社会的な断片化と崩壊が大部分、相互義務と倫理的な責任を認識する権利と義務を放棄した結果である、と説明する。この見解は、いわゆる「育成の赤字（parenting deficit）」によって証明される。すなわち、自らのライフスタイルやキャリアにより関心があるはずの「親の立場（parenthood）」の負担を放棄することを意味する。

コミュニタリアニズムへの批判はある。この見解は、権利を超えた義務を称揚する際に権威主義的になってしまうこと、そして個人の自由から著しくかけ離れ共同体のみを優先することを促進するかもしれない。さらに、家父長的な社会制度を強化する試みと結びつく傾向があるので、コミュニティへの関心は、図表1の③のように、保守的、家父長的な色彩を帯びてくる。この意味では、コミュニタリアニズムは現状を正当化してしまう。例えば家族の場合、主婦、母親、世話役として女性の伝統的な役割を務めることを当然視するようになる。

6. 社会関係資本とは何か

(1) 概念

社会関係資本 (social capital) は、社会学、政治学、経済学、経営学などにおいて用いられる概念である [Field, 2008; 稲葉, 2011]。人々の協調行動が活発になれば、社会の運用に関する効率性が高まる。社会には信頼関係、規範、ネットワークなどの重要性な概念がある。「社会的な凝集性、政治的な安定、経済的な繁栄を促進するのに役立つ、文化的、倫理的な資源」である。それは市民間の信頼関係や平等な人間関係を説明している [Johnston and Percy-Smith, 2002, 322-327]。

「ソーシャル・キャピタル」を訳せば、「社会資本」だが、これは電気、水道、道路といった都市基盤のようなハードな資本 (infrastructure) を意味する用語として使用されており、ここで使用する「ソーシャル・キャピタル」の意味とまったく異なるため、「社会関係資本」という訳を使用している。これは人間関係の豊かさこそ社会の資本として捉えるソフトな概念である。

社会関係資本は、人的資本 (human capital) と対応する概念である。人的資本は個人が持つものだが、社会関係資本は人と人との間に存在する。具体的な内容としては、信頼、付き合いなど人間関係、結社、団体などの中間集団 (個人と社会の間にある、地域の組織やボランティア団体などの3つを含むものである。この背景には、現代社会におけるコミュニティの活力の衰退や徹底した個人主義への反省が表面化した事情がある。社会関係資本は、人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる信頼、規範、ネットワークといった社会的仕組みの特徴」であると理解されるようになった。

(2) 内容

社会関係資本は、個人間、集団内、集団間の協力を促進する規範、価値観、承認をとともにもつネットワークを意味する。そのため、この概念には、行動・態度・社会メカニズムなどの多くの、様々な要素が含まれる [Wallance / Pichler, 2006]。

行動は市民間の関わりを指す。任意の組織において、またはインフォーマルな基礎において、近隣の人々を援助するような社会的相互作用である。態度は人々が通常、他人や社会に対して示す信頼のレベルのようなものを指す。または、人々が他の社会集団メンバーに対して表わす寛容レベルである。社会においては人々がともに生活でき、経済的、社会的交流において関わるができるような（法の支配、法令遵守を含む）ものを指す。

したがって、社会関係資本は様々な徴候において散見できる。それには3つのタイプがある。まず、同質的な人々を互いに結びつけるのが、「結合的な社会関係資本 (bonding social capital)」である。次に、異質な人々を互に関係づけるのが「架橋的な社会関係資本 (bridging social capital)」である。第3に、社会的、職業的な上下関係において、様々なレベルで人々との間の連結を表現するのが「連結的な社会関係資本 (linking social capital)」である。一般的には3つのタイプの間の混合形態が通常である。この混合形態は、特定の社会やコミュニティのそれぞれの欲求から形成される。

社会関係資本は手段であるのか、それともそれ自身が目標なのか。その認識論的な立場は、多くの論争を生み出してきた。両方の意味を持っている。社会関係資本はそれ自身に目標を内在している。すなわち、高レベルの信頼とともに、社会生活の望むべき社会形態を示している。そこでは、人々は、ビジネスの成功、教育的な業績から社会統合まで、社会の福利に積極的効果を示し、そのことで相互作用を繰り返す。だから、社会関係資本は人間関係の改善と達成のための手段でもある。ところが今まで、社会関係資本について述べたことが達成できたかどうかを考えると、目標と見

なすしかないことにもなる。したがって、社会関係資本がその適用を見いだす分野は広範囲にわたっている。⁽⁸⁾

7. 社会関係資本の比較分析事例

(1) ヨーロッパにおける社会関係資本のパターン

社会関係資本が公的空間に関連する概念とつながるなら、市民社会は人々が個人的、集団的に政治的、社会的、経済的な配置に幅広く結びつくための分析道具を提供できる [Pharr, 2006, xiii]。

ヨーロッパにおける社会関係資本のパターンをオーストリア、スウェーデン、スペイン、ハンガリーを比較しながら考察しておこう [Wallance / Pichler, 2006]。4カ国はそれぞれ福祉国家と見なせる。市民社会は、政府と、自由な、任意の団体を個々の制度との間の市民的な結合を意味する。その点では、4カ国とも市民社会を構成する。もちろん、この任意性も国ごとによって多種多様である。

社会関係資本は、市民社会において参加 (participation) と結びつくが、社会ネットワークと社会支援の役割とも結びついている。市民社会の参加は人々を同じ仲間として信頼関係を作り出し、人々が助け合うネットワークを発展させる (例：まちづくり、求職斡旋)。社会関係資本の様々な要素は、お互いを補強することを前提としている。

ヨーロッパでは、多様な市民社会の形態が見られる。非政府団体の伝統が強い国もあり、それはコミュニティと専門的利益の代表と福祉を伝達するために使用される。オーストリアはその典型例である。また、北ヨーロッパ諸国は市民社会の伝統と高レベルの参加の歴史がある。しかし、ハンガリーやスペインは、共産主義かファシズムのいずれかによる全体主義体制や権威主義体制から脱し、そのため市民社会ははるかに低レベルにある、と考えられる。

事実上、市民社会における参加は社会関係資本を測る1つの方法である。

どの程度、人々が意思を伝達し、交換し、相互扶助できるのだろうか。市民社会の参加は、人々がお互いに助け合い、社会を凝集的な性格にすることを意味する。したがって、社会ネットワークと社会支援の強さとして、社会的凝集性を考える必要がある。それを団体加入の観点から考えておこう。

団体へのフォーマルな参加がインフォーマルな社会支援を強化するとは必ずしも言えない。参加と社会支援という2つ形態は選択肢として作用するからである。例えば、市民社会における団体数の少なさから、参加機会が南ヨーロッパ諸国では不足している場合もある。

社会関係を管理する代替的方法が社会支援と社会ネットワーキングである。社交性（socialibility）の源泉だけでなく、生活上の危機とリスクにおいて、社会支援を準備する方法も重要である。

旧共産主義国家のフォーマルな組織や未発達な市民社会組織は、人々の間に信頼のなさを暴露しており、かえってインフォーマルなネットワークを発達させたかもしれない。これらの社会では、フォーマルな参加よりもむしろインフォーマルなネットワークが人々の持つ資源に接近させ、問題を解決する手段と理解される傾向がある。

社会関係資本における重要な源泉は、ヨーロッパにおいて福祉国家の役割である。福祉国家は、インフォーマルな社会支援ネットワークとは別の形、すなわち公的支援制度である。福祉国家が徹底化すれば、人々は友人、家族、近隣地域に依存する必要はないかもしれない。市民団体は必要ないであろう。福祉国家が未発達であるなら、国家が公的支援を提供できないので、貧者、高齢者、虐待された子供など社会的弱者を保護する互助組織が必要である。しかし、その反対の事実が実証される傾向がある。福祉国家であればあるほど、社会関係資本も重層的に発展している。実際、多くのヨーロッパ諸国において、国民の間に連帯意識が醸成されているために、福祉国家であることは、市民社会を促進させる環境を作り出す役割を担っ

ている（例：オーストリアの赤十字協会や教会、スウェーデンの労働組合）。

（２）参加と組織メンバーシップ

社会関係資本を測定する指標は、市民社会における参加（participation）である。具体的には、ロータリークラブ、教会、スポーツクラブなどの民間の任意団体に加入することである。様々な方法で、コミュニティに貢献することに加えて、これらの団体に参加することは、社会ネットワークを構築する手助けになり、社会規範を発展、強化することを期待している。団体へのフォーマルなメンバーシップや参加は、コミュニティへの関与を指す。

社会関係資本は、人々を結びつけ、人々と邂逅し親密にする手段を準備し、目的を実現するのに役っている。これは団体活動に直結している。アメリカでは、参加指標はボランティア団体に関わることで判断される。ところが、ヨーロッパでは、参加は必ずしもボランティア団体への関わりとは限らず、市民社会への参加方法は多様な形を採用する。それぞれの市民社会は様々な形態を採用する。例えば、スウェーデンでは労働組合員であることは被雇用者の義務であり、オーストリアでは市民は教会メンバーを離脱することは困難である。この点は任意ということから逸脱する部分もある。

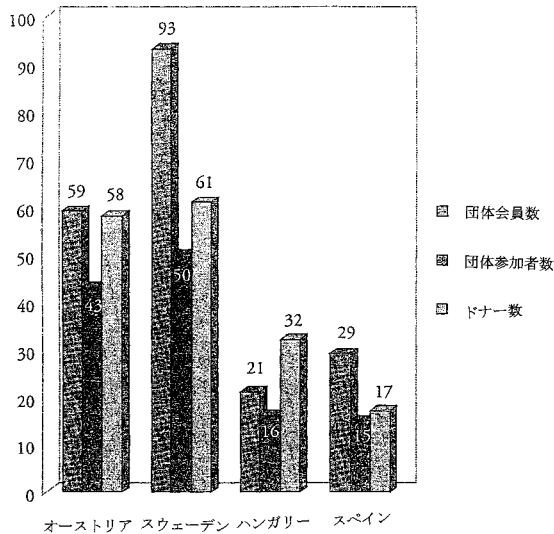
ヨーロッパでは、多くの方法で参加は測定できる。スポーツクラブ、教育・芸術・音楽団体、労働組合、実業・専門団体、消費者団体、人権団体、環境保護団体、慈善社会援助団体、高齢者のためのレジャー団体、高齢者の権利を守る団体、宗教・教会団体、政党、障害者・患者を守る団体、女性に関係する団体など様々なタイプの団体会員になることで参加を測定する。

社会関係資本の形成にとって、次に重要なものは参加についての強度の

ちがいである。参加がより多くなると、団体やコミュニティに関わる、社会に関心を向ける、熱心な人々が存在する、と想定できる。完全な参加は社会関係資本への有益な蓄積をもたらす。社会関係資本の貢献の弱い形と団体への積極的な参加を区別する。

しかし、ある国々では、高い公的参加の文化も反映することがある。様々なタイプの参加は関連する傾向がある。多くの参加、積極的な参加、団体寄付がある国々では、メンバー数が多い傾向にある。ところが、団体のメンバー数が少ない場合、あらゆるタイプの社会参加も低い傾向がある。

図表2：市民社会における参加（％）



出典、Wallance/Pichler, 2006, 85

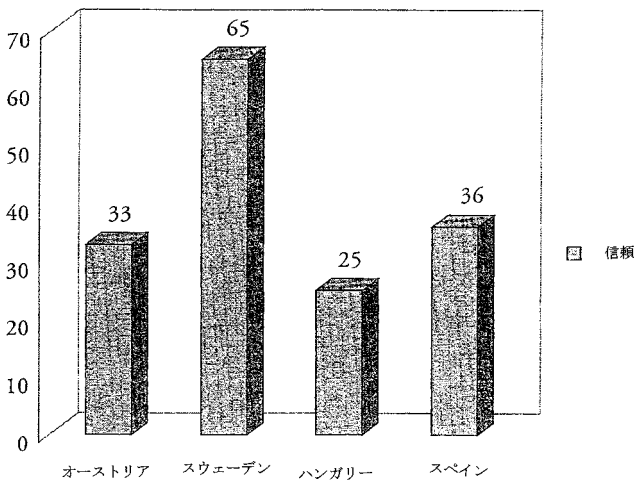
（3）社会的な信頼

別の社会関係資本を測る指標は、人々間の信頼（trust）関係が存在するかどうかである。これは社会的凝集性を測定する基準である。この基準はある社会の社会的凝集性を測定する基準である。ある特定の事柄につい

てではなく、人々が通常の信頼と見なせる信念があるかどうか、という範囲を指す。社会的な信頼をもう少し説明すると、社会において公開性がどの程度であるか、公的な結びつきと活性化をどのように受容するかで測定する。3つの選択肢から判断する。社会に対して、①人々は信頼することができる、②信頼より依存する、③ほとんど注意しなくてよい、である。

スウェーデンは信頼の指標は、オーストリアのそれよりはるかに高レベルである。スペインとハンガリーでは、信頼の普及度は低い。信頼が高い国々では、ここで採り上げる事例では福祉国家が発達し、市民社会での参加も高レベルとの相関関係にある。反対に参加の低レベルの国々では、信頼関係が乏しいと見なせる。

図表3：信頼（％）



出典、Wallance/Pichler, 2006, 86

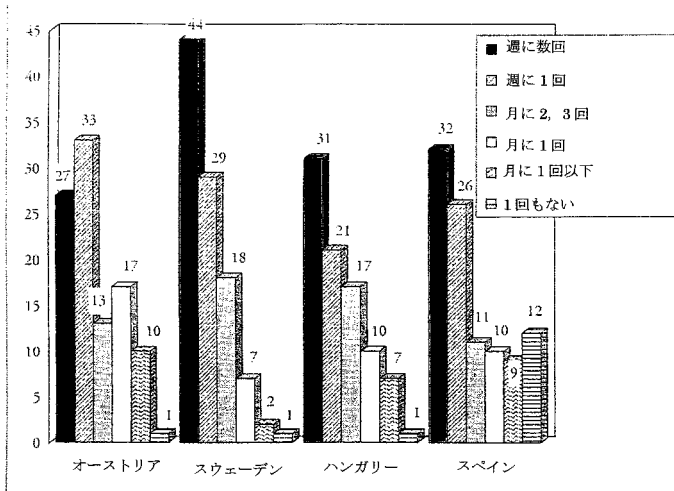
（４）社会ネットワーク

社会的凝集性に関する社会関係資本の指標を測定するのは困難である。そこで社会ネットワークの密度、強度、拡張が重要である。具体的には、

それを測定する指標には、友人との接触頻度を用いる。他人との接触は人間の結びつき・連帯感を示す。したがって、インフォーマルな社会ネットワークとコミュニティを通じて社会関係資本を充実させる。人々は他人との頻度で会うかという6つの尺度から友好関係を判断する。友人に会うことは社会関係資本と相関関係にある。

スウェーデン人の44%、ハンガリー人の31%、スペイン人の32%、オーストリア人の27%は友人に1週間に数回会う。もちろん、友人に会うことは、社会関係資本と相関関係にあるとしても、強い関係にあると断言できるわけではない。しかし、社会ネットワークを考える場合には参考になる。

図表4：友人と会う頻度



出典、Wallance/Pichler, 2006, 88

(5) 社会支援

社会支援 (social support) は、社会関係資本の具体的な指標の1つとなる。社会支援は、人々がインフォーマルなネットワーク内の、または近所づきあいレベル (neighborhood level) において、様々な種類のサービス

を提供する範囲を示している。情緒レベルに存在するかもしれない連結や結合の具体的な結果と見なすことができる。社会支援は、高レベルの福祉国家においても機能している。国家は社会の末端までサービスを提供できない。しかし、社会支援という形を取って、細かなサービスが福祉国家の下位制度として、代替的機能を果たすことが可能となる。

社会支援の具体的な形態として、人々がお互いに助け合う状況が考えられる。①家事の手伝い、②障害者の介護、③扶養家族の一時的な手伝い、④事務処理、⑤個人問題で相談する人の存在、⑥お金の貸し借り、⑦価値ある物の貸与、⑧だれかに脅迫、嫌がらせ、襲撃を受けた際の援助、救援を具体的な指標とする。それらを0から8まで点数化して平均値を出す。

社会支援の平均値では、スウェーデンは3.32、スペインは2.17、オーストリアは2.05、ハンガリーは1.84である。したがって、社会支援はスウェーデンが高レベルでハンガリーが低レベルである。この実態は別の側面も映し出すことになる。通常、福祉制度の充実是国家から個人への支援を行うので、社会支援を発達させないように考えられる。ところが、福祉制度の充実と社会関係資本には相関関係があるのではないか。つまり、スウェーデンの場合、福祉国家は社会関係資本を促進する、と考えられる。しかし、

図表5：様々な課題への社会支援（％）

	オーストリア	スウェーデン	ハンガリー	スペイン
家事の手伝い	39	62	43	33
障害者の介護	23	43	10	27
扶養家族の一時的な手伝い	6	16	5	17
事務処理	17	35	12	24
個人問題で相談する人の存在	56	71	54	46
お金の貸し借り	24	36	23	28
価値ある物の貸与	29	54	30	28
脅迫、嫌がらせ、だれかに襲撃された際の救援	10	15	6	14

この相関関係は一律に適用できるは限らない。オーストリアは高福祉国家であるが、社会支援はそれ程高くない。ヨーロッパでの社会関係資本を論じる際、福祉国家との関係は考慮される必要があるのではないか。

(6) 評価

ヨーロッパでの社会関係資本を考察するうえで、それがもっとも発達した場合は福祉制度の最も充実した国民に見られる。社会関係資本は、福祉制度に代わるというよりも、それを補強する働きをする。高レベルの社会参加がある国では、高レベルの普及した信頼や社会支援が存在する。スウェーデンがその例である。オーストリアの場合、社会支援が低い、参加と信頼は高い。社会ネットワークがこれらの傾向を補強している。高い参加がある国は、友人との接触の頻度は高く、社会的な孤立の程度は低い、と考えられる。

東・南ヨーロッパ諸国に共通する傾向がある。社会関係資本の低さである。さらに、東ヨーロッパ諸国、オーストリアも含めて、社会支援が低い。ため、人々が自ら属する社会環境において非家族メンバーに頼るより、自ら属する家族に依存する事実がそのことを反映している。したがって、高い参加がある場合、高レベルの社会的信頼、社交性、福祉制度と相関関係があると思われる。それは社会支援で証明される。例えば、スウェーデンのような国々がそうである。それと対照的に、低い参加と信頼は、東・南ヨーロッパ諸国において見られる。そこではより限定的な福祉制度と低所得が存在する。社会支援は福祉制度を間接的に援助することになる。

近年、各国の福祉行政は、社会保障費の削減、民営化の拡張、それにもなって市民団体の活用を増やしている。個々の市民に対する社会的な援助は国家が直接提供しなくなっている。福祉費用の削減はスウェーデンやオーストリアでも明らかである。そのこと自体をここでは問わない。むしろ、福祉国家の構造転換 (restructuring) が注目される。特に、インフォー

マルな共生配慮と市民団体のサービスの提供が弱者救済を担うパートナーとして次第に認知されている。福祉制度は弱体化している点もあるが、社会ネットワークと市民社会への高まりが大きな意味があるかもしれない。したがって、福祉国家の構造転換によって、社会関係資本は普遍的な役割を期待されるとも理解できる。

以上から、市民が自己の周辺で起こる様々な問題を解決する手段を自らに取り戻し、社会状況を改善する意思を働かせている。福祉国家の衰退と社会関係資本の高まりは相関関係にあり、不可分な関係と見なすこともできる [サラモン、1994]。福祉国家を成立させる精神的基盤は市民間の連帯感に依存しており、単に物質的、経済的な平等を求めるだけではない。トクヴィルは「もし人間が現在の文明を保ち、あるいはさらに文明化していくには、状況をめぐる平等意識が実現されるのと同じペースで、ともに連帯するという術を学んでいく必要がある」と指摘したことがある。現在、「連帯革命」が多様な方法で様々な場所で起きていることを念頭におくならば、とりわけ先進国の福祉国家の構造転換と社会関係資本の充実は非常に重要な関係があると述べなければならない。

むすび

(1) 市民社会観の伝統

最後に本論で示した市民社会論をまとめておこう [Elliot, 2003]。市民社会の概念は西洋の自由主義の政治理論からまず成立した。2つの流れに区別される。ひとつは J・ロック [2007] に、もうひとつは C・L・d・モンテスキュー [1972] に由来する。もちろん、両者とも絶対主義国家の専制君主の権力を制限する方法を模索する点では一致する。

ロックの場合、社会は政府が成立する以前から存在し、人々は自然法のもと共同体において生活してきた。人々はお互いに協力し、権利を尊重していた。しかし、生活や所有権を危うくする者に対しては、人々には保護

すべく共通の審判者として政府を必要とする認識が生まれた。したがって、人々は政府を変更する権利を保持しながら、政府を樹立するために自分たちと政府との間で契約を結ぶことになる。この考えから、国家に抵抗する源泉として、制限した国家統治と市民社会という市民自らが指導する概念が登場してきた。

もうひとつの流れは18世紀のモンテスキュー、その流れを汲むトクヴィルらの思想からによるものである。絶対主義国家を制限する問題への回答は、憲法を有すること（立憲主義）、それに独立した団体で対抗・均衡を保つ権力によって人々を保護すること（三権分立）である。モンテスキューはこれらの権利の維持、独立した活動の中心である中世ヨーロッパの都市や身分（estate）を想定した。

トクヴィルにとって、「日常生活とともに行動する」市民の地元の結社、集団、組織が不可欠であった。彼が見聞したアメリカのように制限された統治を担保するためにも、市民は結社に自主的に参加することを考えた。これらの仲介的な結社は二重の役割を演じる。それらは、政治の外にある社会生活があるとはいえ、政治システムの重要な構成要素でもある。つまり、権力を相互抑制すると同時に社会的相違を代弁する基礎を提供する。

上記2つの思想潮流の間には、市民社会の現代的な概念とその危機が内包している。ロックの観点を敷衍すると、自己主張を強調しすぎると、極端な場合、政治を排除するに至る。この考えには、制限された統治だけでなく、エスニック・ナショナリズムからの要求のような政治以前の連帯、または市場への「見えざる手」のために公共政策の放棄や無視の考え方も存在することになる。

他方、モンテスキューの観点からすれば、市民社会は人々を教育し、コミュニケーション力を育成し、統治を効果的にする市民と政治の関係を築くことになる。場合によっては、市民社会内で国家と特権的な結社との間の協力を強め、それが社会にとってリスクとして表されるかもしれない。

民主主義を犠牲にして結社の自治を保護しすぎる結果となってしまう。市民社会は、自己調整能力（self-regulation）と国家への対抗力という2つの面も準備しなければならない。19世紀末から20世紀初頭にかけて、H・ラスキを代表に多元的国家論者が主張した点である。両方の伝統を尊重しなければならないが、その力点の置き方に考慮する必要がある。

資本主義経済の弊害を憂慮した思想家は、市民社会の第3の伝統を展開する。すなわち、G・W・ヘーゲル〔1967〕は、市民社会という経済生活と区別して自由主義的な立場から、市民社会の概念を展開した。彼は、個人が特定利益を求める場として市民社会をエゴイスト、自分勝手な人、バラバラの個人の集まり、すなわち「欲望の体系」と否定的に定義した。市民社会で生じる仲介的な結社の範囲に表現されるように、近代社会での個人間の相互依存は共同体の根幹をなす。だが、ヘーゲルは利己主義を克服する個人の能力には懐疑的であった。彼は、社会生活が私的行動の蓄積によって分解するのを恐れて、共同体の欲求に個人を結集させる国家を強調し、特定利益を追求できる自由の範囲を限定する人倫国家の役割に期待した。

マルクス〔2010〕とA・グラムシ〔2001〕は、ヘーゲルの発想を逆転させ、所有に基づく利益を保護する市民社会内にブルジョア的な要素と非神聖な同盟に結合した支配手段と見なした。マルクスは市民社会と政治社会の間の区別によって創造される自由の幻想を批判した。グラムシは、知的、文化的組織が非暴力的なヘゲモニーという概念を示すことで、現代社会における支配様式の欺瞞さを暴露したのである。エリート主義的なヘゲモニーは社会における見解を二分してきた。

しかし、グラムシは、勃興する集団が国家権力と結びつく支配階級の権力に挑戦するかもしれない場として、市民社会が解放の可能性を準備するとも考えた。この考え方を通じて、市民社会は、教育と交渉の様式、寛容と他の関連する態度、論考（discourse）のパターン、結社の媒介を含んで

いる、と考えられる。

現代の理論家であるハーバーマス [1994] は、市民社会の統合過程でのコミュニケーションの決定的な役割を解明した。市民社会は、世論が国家に関する公共の目標と正確な吟味について、論考を通じて形成される場、と彼は述べる。自由を生み出す論説にとって、旧来的な思想やアイデンティティの主張でなく、自分勝手な利益の主張でもなく、理性的な論議の慎重な効果にならなければならない。彼は理性に基づく連帯を公共の範囲に制限する。

(2) 結社の活動領域としての市民社会

近年、市民社会は、市場や国家から独立して人々が親族 (kinship) の紐帯を超えて結合する、家族と国家との間の空間 (space) と説明されることがある。それはフォーマルな組織と、家族以外の友人関係や社会生活のネットワークといったインフォーマルな組織の両方を包含している。ただし、これらの集団目的や組織的性格についての説明、あるいはそれらがともに生活する方法は見えなくなる。結社、団体、共同体など人びとの集まりは、必ずしも公共目的に合致するとは限らず、ましてや民主的に組織されとは限らない。集団は目的と組織の関係が調和的ではないし、しばしば国家に反抗する集団間のイデオロギーが存在するかもしれない。

市民社会はどのような存在であろうか。現代の市民社会を分析する研究者は、結社の意図 (計画) 的性格を強調している。これは出生に基づく家族の関係ではなく、中世社会における部分ごとに成立する共同体でもない。中世の共同体は政治的、経済的、儀式的、その他の義務を相互に課すので、共同体からの退出や他のメンバーシップを容認しなかった。E・ゲルナー [Gellner, 1995] はこの不自由な状態を「仲間による専制政治 (tyranny of the cousins)」と名づけた。この点で類似する事例として、中東地域やアフリカ諸国における伝統的に組織された部族集団は、コミュニケーショ

ンと経済生活の近代的な様式を使用しているにもかかわらず、市民社会と見なされず、「市民」という存在は見当たらないかもしれない。

インドのカースト的な結社には、実質的に市民社会で特徴づけられる結社の規範に類似するものが存在する。メンバーシップはカースト制度に制約されるけれど、カースト制度を構成する帰属意識（identification）は社会的、政治的な目標のために動員されるので、カースト的な結社は因習的なアイデンティティと自ら選択されたアイデンティティの間で自らジレンマを感じる。

市民社会は西洋社会から登場してきた。特にマルクス主義者には、市民社会内の闘争モデルとして階級対立が重要となっている。同様なことは非西洋世界には見出せそうになかったかもしれない。

西洋世界において多くの結社の自主的性格は、それまでの価値観を歴史的に継承された次元を根拠にしている。例えば、市民社会の多元主義モデルと評価されるオランダでは、社会の中で柱状（zuil）化を形成する結社には、信仰を受け継いだ社会の中の宗教加入に基づいた集団も社会の中のある部分を形成する。西洋世界でも、必ずしも世俗化され、個人主義的な、非伝統社会的な結社だけが存在するわけではない。では、市民社会の根拠はどこにあるのか。

そのポイントはインフォーマルな相互作用の包摂（inclusion）である。その点は社会関係資本の充実と不可分の関係にある。生活を維持する日々の相互作用と、フォーマルな結社の組織によって可能となる社会に関係する活動の種類との間に区別があることを強調することにある。

（３）市民空間の存在性

大衆闘争に関わる人々は、フォーマルな市民空間（civic space）では未承認の下層階級が周辺化された集団が、良い意味でも悪い意味でも、社会問題で抗議すべき集団と相互作用を構築、認知されなければならない、と

考えて行動を起こす。つまり、相互を（内容はともかく）承認しあう歴史過程があった、と言い換えてもよい。ところが、市民社会は、国家の干渉なしに社会的適切さの問題を語るために、家族と個人が他の家族と個人と関係を保つことでもある。

市民社会では、非国家的な結社は制限されるべきかどうか。政治的結社と市民的結社とを区別して考えるので、後者には市民社会にはその目標はその影響力を行使したとしても、権力自体を獲得することを目的とはしない。けれども、市民組織と政治組織の間を区別することは困難である。なぜなら、同じ組織かあるいは関連する組織が政治社会と市民社会の両領域において活発に行動するはずであるからである。例えば、ナショナリストはメディア、研究機関、若者組織、宗教団体のような市民社会の諸制度を通じてイデオロギー的なヘゲモニーを創造しようとする。

さらに、地方政府は権威的な措置を実施するので、しばしば地方的利益または集団プロジェクトの名で市民に、いわゆる「自主参加」を強要する媒介機能の利益誘導者として機能してきたことがある。同様に権力を獲得できない反対勢力・野党（opposition）は、政治権力構造内で権力者の交代を目指す競争者であるより、そのシステム内において利益集団のように自己私益を求める機能だけを行うことになる。西側諸国において、労働組合や経営者団体は、政府とともに密接に行動する現象も散見される。それはネオコーポラティズムの制度を採用してきた。その点では、市民社会における政治と社会の区別は政策形成上でのダイナミックスを無意味なものにしている。

国家と社会の境界線はあいまいである。けれども、国家権威から距離をおいた自治的措置は市民社会に認められた行動基準であるはずである。もっとも、「市民」の概念は、法の外で行動するものを排除する。だから、マフィア組織、犯罪ギャング集団、ゲリラ運動、テロリスト組織などは市民社会のメンバーとはみなされない。

（４）結社の有益性

多くの研究者は、それぞれの意図を別にして、密度の濃い結社が社会にとっての固有の利益をもたらすと信じている。市場志向の分析からすれば、労働者と資本家の共同決定は、市民社会内において連帯して協定を履行し促進するための同意でもある。市民社会がグローバル市場での競争に十分な大企業に成長する社会に可能にする場である。F・フクヤマ〔1996、第1部〕は、これを市民社会内で構築される「一般化された信頼（generalized trust）」と呼んだ。

パットナム〔2001、2006〕は市民社会内の結社が個人を自己の利益を表現し、発言を拡大させるとし、代表をより合理的にし統治を有用にするので、結社は市民が情報を獲得し、公的争点に関して熟慮させる場（forum）を提供する、と述べる。結社はパフォーマンスを監督し、適切な手続きを主張し、シチズンシップを遂行することで、民主的な制度と政府の説明責任（accountability）を強化させる。同様に、結社は社会関係資本を醸成する。この文化的基盤があることで、政府はより容易に市民の協力を獲得できる。社会関係資本は、相互利益のための協調と協力を促進する社会組織の特徴を表現している。それは蓄積され、再投資される。結社内の紐帯（bond）は相互の規範を促進し、新しい目的に協力することをコスト的にも容易にする。この紐帯は自己の参加意識を拡大し、集団帰属意識を奨励する。結社内で発展した信頼は、市民的な関与、公的な昂揚感、効率的な統治の基礎を形成するので、社会に「一般化した信頼」の基礎を提供することになる。

パットナムは、結社が善き社会を支える価値観を生み出す、と認識する。特に水平的な紐帯を構築する結社は、垂直的なそれよりもより良い効果をもたらす。それにもまして、対面的な結社は大きな集団よりもメンバーにより強い衝撃を与える。社会集団間を交差する紐帯は、より広範な協力を

育成するため、集団内に限定される紐帯よりも良い効果をもたらす。人間関係が希薄で差別的なネットワークは市民間の不和のもとになる。これらに注意して取り扱うなら、社会集団やコミュニティ志向を持った集団から生まれる紐帯は、社会関係資本のために民主主義に積極的な貢献をすることになる。

東ヨーロッパや第3世界の一部は、ロック的な視点からの結社のほうが役立つかもしれない。その市民社会は、過去の介入国家 (interventionist state) の伝統に対応して、国家と市民社会を対立的に考えるからである。市民社会は、国家を制限すること、保護する集団のための空間を提供すること、諸要求を生み出すこと、越権行為を監視すること、権力保持者と対決することなどで民主主義を促進する。そのことは市民社会に政治の選択的概念を提示することによって、文化的ヘゲモニーと対決する場所と見なされる。これは民主的統治の最も穏健な帰結となる [Waltzer, 2003]。

市民社会の特長は高度なモラルを主張することではない。それは任意に基づいて参加する集団と善き生活についての様々な見解との間で変化する環境とローカルな欲求に対応するので、結果的に市民社会を柔軟な性格にすることにある。その内容は、社会主義や福祉的な官僚制の大きな政府論と対照的に、人間社会の規模に応じた中で市民のための政治を構想する [Walzer, 2003]。人々は組織目的とはまったく異なる、私的な理由で結社に参加するかもしれない。結社は、社交性、尊重、安全を提供することで、メンバーに有益な影響を与えることができる。結社での多元的な経験は、自分たちの行為を適合する際、あるいは範囲を分化する際にメンバーに実行させる。さらに、結社のメンバーシップを変化させることは、個人に様々なアイデンティティを経験させ、短絡的な自己の単一の表現を防止させることになる [Rosenblum, 2003]。

結社は民主主義のため市民に用意する必要がある。それは市民の価値でなく、多元的な性格を備えていることである。そこには退出 (exit) でき

る権利が必ず用意されなければならない。最後に現在の市民社会論の問題点を指摘しておこう。

(5) 市民社会論に批判的な視点

ヨーロッパ史の歴史家は、西洋の市民社会において、その変革・失敗を批判してきた。すなわち、市民社会の崩壊である。20世紀半ばにその典型例を経験してきた。市民社会と民主主義の崩壊に何らかの因果関係はあるのだろうか。

北イタリアは市民参加の長い伝統と共和主義的統治を持つ歴史的経験に関わらず、20世紀半ばにはファシズムの発祥地であった事実がある。これはパットナムの市民社会論の高い評価とは対照的な「姿」である〔Tarrow, 1996〕。また、同様なことがナチズムによるヴァイマル・ドイツの崩壊を市民社会に起因する、という説明がある〔Berman, 1997〕。社会集団のあり方と体制に対する不満の増加との間の緊張関係が極度になることで、ヴァイマル共和国時代のドイツ市民は反ヴァイマル的・反民主主義的な排他的な結社・集団に参加するようになった。これらの結社は、疎外され、非政治的なドイツ人でなく、市民社会において訓練された活動家に組織されていた。その人々がナチ幹部において決定的な訓練の場を提供されたのである。イタリアの場合では、S・バーマンは、パットナムの分析を国家が最小の役割を演じる社会調和というアメリカ的視点から生じている、と批判する。それは、ビルンボームの説明する「弱い国家・強い社会」と「強い国家・弱い社会」の相違を物語っているかもしれない。

現代の東ヨーロッパ諸国の各種の集団には、東ヨーロッパ革命後の外国人嫌いと民族的分離主義によって「内向き」になり、市民社会のあるべき目標は喪失した感がある。少数派に対する敵意は、安定と秩序の喪失とともに高まりを見せている。その点では、民主的制度を維持する寛容と交渉の政治文化を構築する課題に対処できないので、いわば市民社会はキメラ

(chimera) の様相を帯びていることなる。

市民社会は、民主主義のための制度的支持の構築する課題から注目を逸らす否定的な帰結を持つ面もある。ポスト共産主義社会の理論は全般的には混乱状態にある。類似の事柄はラテン・アメリカのポスト権威主義国家からも登場する。ブラジルの場合、結社活動は、新しい民主的政府で機能するために必要な政党形成の課題から注意を逸らす側面がある。したがって、政府は妥協を探る交渉パートナーがない状態にある。その状況において、人々は、国家との交渉を担当する自治組織や市民の文化や善き意思を期待できなくなった。

インドの視点からすれば、パットナムの提示する任意の結社はその結びつきがすでに近代化されている西洋世界では有意義な存在である。ところが、インドの多くの結社は、集団に様々なモラルに重点を置くので、それらは権威主義的な階統制的性格であり、宗教・身分による属性的な紐帯に制約を受けている。そこにはパットナムが述べる歴史認識での相違が明らかにある。人々の権利が定着する前に民主主義体制に移行したことによって、不平等の社会構造は温存されたままであることを意味する。そのような結社が宗教や地縁・血縁に基づく共同体であるとき、個人の権利概念と相容れない全体主義的、権威主義的な関与と同様な形を要求されるだけかもしれない [Mahajan, 2003 ; Kamrava and Mora, 2003]。

これらの批判は市民社会の結社に関する見解での空白部分を指摘している。パットナムが主張するように、結社に基づく社会生活は民主的な制度を支持するかもしれないが、全体主義や権威主義の支配下にある国家のように、これらの制度が不在か機能不全であるとき、市民社会は民主主義を放棄するかもしれない。最も無害な市民組織でさえ、ある状況下では、反民主主義的な目的に転化する可能性がある [Berman, 1997]。重要なのは、市民社会における諸活動が民主的発展の帰結となるかどうか、である。

また、市民社会から生じるイデオロギー対立を処理できる社会制度の能

力も重要である。例えばインドの場合、国家の世俗化への多種類の挑戦に関わってくる。結社は政策に関心を示しても、その結果次第でその政治目的の価値を減らすことになりかねない。なぜ政策が採用されるかよりも、どのように政策が履行されるかに関心が向くからである。そのことは市民社会と民主主義を両立させることには必ずしもならない。これはインドだけではではない。ただ大切なのは市民の意識のあり方次第である。

- (1) 本論は古くて新しい概念である市民社会論を概観することを目的とする。ただ、筆者は近代市民社会というよりも、現在、論議されている市民社会に関心がある。ハーバーマスは「ブルジョア市民社会 (Bürgerliche Gesellschaft)」に対して、現在の「市民社会 (Zivilgesellschaft)」を採用している [ハーバーマス, 1994]。したがって、本論は後者の立場で説明を試みたい。
- (2) 国民形成との関係については、古田、2008を参照。
- (3) 個人は政治にほとんど関与するわけではないが、国家が市民への関与に対して開放されなければならない。
- (4) パットナムは、例えば「イタリアのある地方でいくつ合唱クラブがあるかを教えられれば、その地方の政府からの医療代金の返金に何日間かかるかを3日の誤差で述べることができる」、と説明する。
- (5) ルソーは直接民主統治を完全に実行できる市民を想定しているわけではない点も留意する必要がある。
- (6) これは丸山真男が述べる「他者意識」に通じる事柄である。
- (7) 政治学では、このタイプの圧力団体を部分的圧力団体に分類する。共通の経済利益や職業を中心とした圧力団体である。NPOやNGOなどの非営利団体などは共通の主義・主張の実現を目指す圧力団体として促進団体 (cause group) と分類される。
- (8) 社会関係資本論の理論的枠組みは政治現象の分析には有用と思われるが、まだ完全な理論になっているわけではない。そのためこの理論は注意して適用しなければならない [Bagnasco, 2001, 239]。社会関係資本の問題点については、稲葉、2011、第8章参照。
- (9) ただ、ラスキは1930年代に多元的国家論からマルクス主義に変更している [ラスキ、1952 参照]。

欧文参考文献

- A. Bagnasco, Trust and Social Capital, Nash & Scott, 2001.
- S. Berman, Civil Society and the Collapse of the Weimar Republic, *World Politics*, 49, April, 1997, 401-429.
- A. Carter and G. Stoke (eds.), *Liberal Democracy and its Critics. Perspectives in Contemporary Political Thought*, Oxford, 1998.
- M. Edward, *Civil Society*, 2nd ed., Cambridge, 2009.
- A. Etzioni, *The Sprit of Community. The Reinvention of American Society*, New York, 1993.
- C. M. Elliott (ed.), *Civil Society and Democracy A Reader*, Oxford, 2003.
- C. M. Elliott, CIVIL SOCIETY AND DEMOCRACY. A Comparative Review Essay, Elliot, 2003, pp. 1-37.
- J. Field, *Social Capital*, 2nd ed., London and New York, 2008.
- E. Gehmacher, S. Kroismayr, J. Neumueller, M. Schuster (HG.), *SOZIALKAPITAL. Neue Zugänge zu gesellschaftlichen Kräften*, Mandelbaum Verlag, 2006.
- E. Gellner, The Importance of Being Modular, Hall, 1995.
- J. Hall (ed.), *Civil Society: Theory, History, Comparison*, Cambridge, 1995.
- G. Johnston and J. Percy-Smith, In search of social capital, *The Policy & Politics*, vol.31, no 3, 2002, pp.321-34.
- M. Kamrava and F. O. Mora, Civil Society and Democratization in Comparative Perspective, Elliot, 2003.
- S. Kuhnle, citizenship, V. Bogdanor (ed.), *The Blackwell Encyclopadia of Political Science*, Cambridge, 1987.
- G. Mahajan, Civil Society and its Avatars, Elliot, 2003.
- K. Nash and A. Scott (eds.), *The Blackwell Companion to Political Sociology*, Oxford, 2001.
- S. Pharr, Preface, Schwarz, Pharr, 2003.
- R. D. Putnam (ed.), *Democracies in Flux. The Evolution of Social Capital in Contemporary Society*, Oxford, 2002.
- L. Ray, Civil Society and the Public Sphere, Nash & Scott (eds.), 2001.
- N. Rosenblum, Civil Societies. Liberalism and the Moral Uses of Pluralism, Elliot, 2003,
- F. J. Schwarz, S. J. Pharr (eds.), *The State of Civil Society in Japan*, Cambridge, 2003.
- G. T. Svendsen and G. L. H. Svendsen (eds.), *Handbook of Social Capital. The Troika*

- of Sociology, Political Science and Economics*, Cheltenham, 2009.
- S. Tarrow, *Making Social Science Work Across and Time: A Critical Reflection on Robert Putnam's Making Democracy Work*, *American Political Science Review*, 90, 2, June, 1996, 387-397.
- C. Wallance/F. Pichler, *Patterns of Social Capital in Europe*, Gehmacher (HG), 2006, S. 80-92.
- M. Walzer, *The Idea of Civil Society. A Path to Social Reconstruction*, Elliot, 2003.
- P. Worsley (ed.), *Modern Sociology. Introductory Readings*, Harmondsworth, 1970.

邦語参考文献

- 秋山和宏・岩崎正洋編著『国家をめぐるガバナンスの現在』勁草書房、2012年
- 今田高俊『自己組織性—社会理論の復活』創文社、1986年
- 今田高俊『モダン脱構築—産業社会のゆくえ』中公新書、1987年
- 今田高俊「中間集団が開く公共性」『視点・論点』NHK総合、2001年1月31日放送
- 今田高俊「共生配慮型の社会」『視点・論点』NHK総合、2001年6月7日放送
- 岩波講座『現代都市政策Ⅱ 市民参加』岩波書店、1973年
- 植村邦彦『市民社会とは何か 基本概念の系譜』平凡社新書、2010年
- 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル入門』中公新書、2011年
- M・ウォルツァー「市民社会論」『思想』No867、1996年164-183頁
- M・ウォルツァー『政治と情念—より平等なりベラリズムへ』風行社、2006年
- 岡本仁宏「市民社会論の新展開」<http://www.jttk.zaq.ne.jp/babrs808/okamoto1997b.html>
- 岡本仁宏「市民社会におけるNPOの位置」『季刊家計経済研究』No61、2004年、10-19頁
- 小川有美『ポスト代表制の比較政治 熟議と参加デモクラシー』早稲田大学出版部、2007年
- F・フクヤマ『信無くば立たず』三笠書房、1996年
- 梶田孝道「社会運動と文化形成」栗原彬ほか編『国家と社会運動』東京大学出版会、1987年
- A・ギディンズ『第三の道—効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞社、1999年
- 木部尚志「ドイツにおけるラディカル・デモクラシー論の現在」『思想』No867、1996年、205-225頁
- C・クラウチ『ポスト・デモクラシー [格差拡大の政策を生む政治構造]』青灯社、2007年
- A・グラムシ『グラムシ・セレクション』平凡社、2001年
- 佐藤慶幸『NPOと市民社会』有斐閣、2002年

- R・サラモン「福祉国家の衰退と非営利団体の台頭」『中央公論』1999年10月号、401-412頁
- M・サnder『公共哲学』ちくま学芸文庫、2011年
- 篠原 一『市民参加』岩波書店、1977年
- 篠原 一『分権型社会と条例づくり』公人の友社、1999年
- 篠原 一『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か—』岩波新書、2004年
- 『思想 ラディカル・デモクラシー』No867、岩波書店、1996年
- J・シュンペーター『資本主義、民主主義、社会主義』東洋経済新報社、1962年
- Th・スコッチポル『失われた民主主義 メンバーシップからマネージメントへ』慶応義塾大学出版会、2007年
- 経済開発協力機構「開かれた政府：市民社会との対話の促進」2003年
- 竹沢尚一『社会とは何か システムからプロセスへ』中公新書、2010年
- 田畑稔ほか『アソシエーション革命へ[理論・構想・実践]』社会評論社、2003年
- 田村哲樹「討議デモクラシーとその多様性」『Voters 特集デモクラシー』No.9、2012年8月24日
- F・テンニース『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』岩波文庫、1957年
- E・デュルケム『自殺論』中公文庫、1985年
- A・d・トクヴィル『アメリカのデモクラシー』岩波文庫、2005年
- 中谷美穂『日本における新しい市民意識 ニュー・ポリティカル・カルチャーの台頭』慶応義塾大学出版会、2005年
- 広井良典『コミュニティを問いなおす — つながり・都市・日本社会の未来』ちくま新書、2009年
- W・ヘーゲル『世界の名著35』中央公論社、1967年
- J・ハーバーマス『公共性の構造変換』未来社、1994年
- R・パットナム『哲学する民主主義』NTT出版、2001年
- R・パットナム『ボウリング・アローン』柏書房、2006年
- F・フクヤマ『「信」無くば立たず』三笠書房、1996年
- 古田雅雄「住民投票から民主主義を考える」『奈良法学会雑誌』第20巻1・2号、2008年9月
- 古田雅雄「西ヨーロッパ国民国家形成論—S・ロッキン・モデルを参考に—」『奈良法学会雑誌』第20巻1・2号、2008年9月
- A・マッキンタイヤー『美徳なき時代』みすず書房、1993年
- K・マルクス『経済学・哲学草稿』岩波文庫、1964年
- C-L・d・モンテスキュー『世界の名著28』中央公論社、1972年
- H・J・ラスキ『国家—理論と現実—』岩波書店、1952年

J・J・ルソー『社会契約論』岩波文庫、1954年

山口 定『市民社会論—歴史的遺産と新展開』有斐閣、2004年

横越英一ほか『ハロルド・ラスキ研究』勁草書房、1954年

J・ロック『統治二論』岩波書店、2007年

＊〔謝辞〕 野口隆先生と私との出会いはお互いが本学に就任した年に始まる。だから、まだ10年も経ていないが、長年一緒に多くのお仕事をさせていただいたような気がしてならない。いろいろな意味で人生の先輩として、また同僚としてご指導をいただいた。心より感謝する次第です。今後ともご教導をお願いいたします。